

## 第3章 営農対策目標（営農対策フルプラン）の策定

営農対策目標（営農対策フルプラン）は、石垣島の土地利用計画と関係機関への聞き取り及び「轟川流域農地赤土対策営農普及マニュアル」（以下「営農普及マニュアル」）に基づいた個別対策から、対策資材（マルチング材、グリーンベルト材、緑肥材等）や対策規模の可能性を検討し、関係機関の意見を踏まえた営農対策目標を策定し、考えられる最大の営農対策目標（営農対策フルプラン）とする。

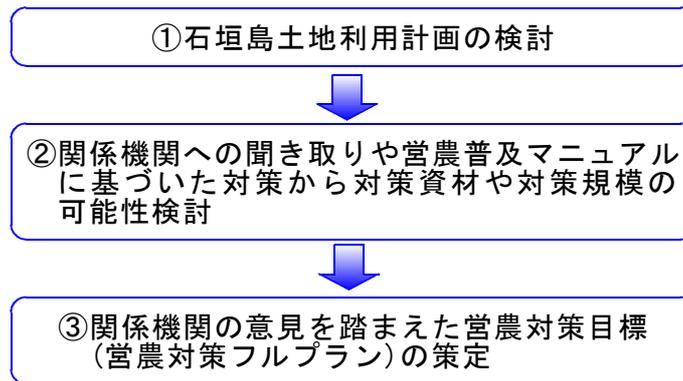


図2-3 営農対策目標の策定フロー

### 石垣島の営農対策目標の策定について

本マスタープランの営農対策目標は、「土地利用者参加による赤土等流出総合対策開発事業」\*1で策定された石垣市の営農対策目標に準じることとする。

#### \*1 「土地利用者参加による赤土等流出総合対策開発事業」とは

赤土等流出量を総量として抑制する上で、農家等の土地利用者による個別対策は即効性があり効果も高いことから、土地利用者による持続的な対策が望ましい。しかし、個々の土地利用者は経済事情の制約を受けており、また同じ対策手法をとった場合でも発揮される環境保全効果は地形条件など諸条件により大いに異なることから、十分な対策の進展が困難な状況にある。

赤土等流出防止対策に対する土地利用者のインセンティブを高めるため、土地利用者が対策手法を自由に選択でき、同時に対策地の諸条件下で最も効果的な対策を推進する「土地利用者参加による赤土等流出総合対策支援プログラム」の開発を目的として、平成17年度～19年度に「土地利用者参加による赤土等流出総合対策開発事業」が沖縄県営農支援課によって実施され、参加申請者による赤土等流出対策計画（申請書）作成の技術支援のため、地域の対策内容及び土地利用条件にあった営農対策目標が平成19年度に策定された。

# 1. 土地利用計画

- ・ 将来の土地利用計画は、統計資料及び地域農業マスタープラン、さとうきび増産プロジェクト等から推定することとし、地域農業マスタープランの手法と同様に目標は5年後の増減を推定する。
- ・ 土地利用計画の対象となる地目は、サトウキビ、パインアップルとし、草地についても高い土地利用率を占めるため対象地目とする。
- ・ 土地利用目標面積は、統計的手法、地域農業マスタープラン、さとうきび増産プロジェクト等から、関係機関の協議に基づいて設定する。

## 石垣島の土地利用計画

表2-4 石垣島の土地利用計画

地目	現況	目標	増減	
	(H15、H18、H19調査) (ha)	(ha)	(ha)	理由
水田・水田跡	498	497	-1	新空港整備に伴う減少
さとうきび	2,634	2,570	-64	減少（さとうきび増産プロジェクトの目標収穫面積に採苗ほ面積を加えた面積を採用） ※新空港整備に伴う減少も考慮
パインアップル	257	281	24	増加（統計的手法では減少傾向だが、H13頃から収穫面積及び新植面積は増加しており、今後減少するとは考えにくいいため、H13からの収穫面積の実績から5年後を推定した時の増減率を採用） ※新空港整備に伴う減少も考慮
野菜類	271	271	0	現状維持
花き	27	27	0	〃
果樹	106	102	-4	新空港整備に伴う減少
草地	1,710	1,671	-39	減少（統計的手法及びマスタープラン、畜産振興計画では増加傾向だが、市の実状を考慮し現状維持としたいが、さとうきび面積の減少やパインアップル面積の増加、新空港整備に伴う草地面積の減少を考慮し減少）
その他	503	497	-6	新空港整備に伴う減少
ハウス	107	106	-1	〃
裸地	18	17	-1	〃
計	6,131	6,039	-92	

参考：「平成19年度 赤土等流出総合対策プログラム開発調査検討業務(その3)報告書」(案) (沖縄県営農支援課)

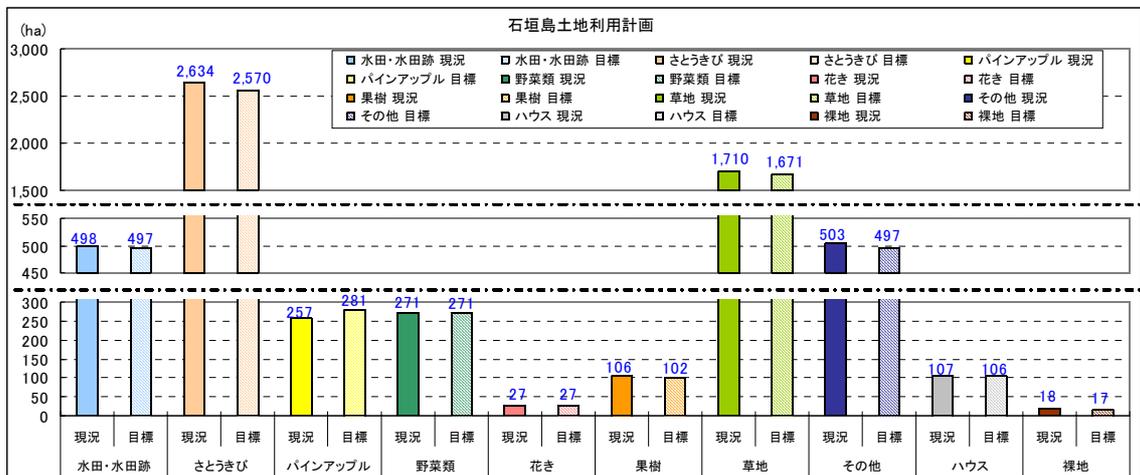


図2-4 石垣島土地利用計画

## 2. 営農関係機関への聞き取りに基づく対策の計画 (営農対策フルプラン)

- ・ 営農対策は、営農関係機関への聞き取り及び「轟川流域農地対策マスタープラン」に基づいて、
  - ① サトウキビ作付体系の移行
  - ② 石垣島製糖工場から発生するサトウキビ葉ガラを利用したシガラ工(葉ガラ梱包設置)と、敷き草マルチ(葉ガラ全面マルチ)の実施
  - ③ 夏植サトウキビの更新時期における裸地対策としてのカバークropp(緑肥)対策の実施
  - ④ グリーンベルト対策の実施
 を対策の対象とし、対策目標面積について検討する。

### 石垣島の営農対策目標 (営農対策フルプラン)

表2-5 石垣島の営農対策目標 (営農対策フルプラン)

地目		現況	目標	増減		
		(ha)	(ha)	(ha)	理由	
営農対策対象面積	さとうきび類					
	夏植	2,098	1,831	-267	「さとうきび増産プロジェクト」にかかる生産目標から、収穫面積割合の目標である夏植：春植：株出＝55%：21%：24%とした	
	春植	210	357	147		
	株出	326	382	56		
	小計	2,634	2,570	-64		
	パインアップル	257	281	24		
	野菜類	271	271	0		
	花き	27	27	0		
	裸地	18	17	-1	新空港整備に伴う減少	
	合計	3,207	3,166	-41		
営農対策可能規模	項目	対策資材	対象地	計	備考	
	シガラ工(葉ガラ梱包)	石垣島製糖発生 の葉ガラ	(対策総延長)	(13,567m)	石垣島製糖発生 の葉ガラより対策 総延長、総面積 を推計	
			(対策総面積)	105ha		
			夏植さとうきび(1期)	47ha		LSランク1、2のほ場(斜面長の長いほ場又は勾配が緩やかなほ場)
			春植さとうきび	19ha		
	敷き草マルチ(葉ガラ全面マルチ)	"	パインアップル	39ha	流出の可能性が高いため	
			夏植さとうきび(1期)	35ha	夏植さとうきび更新畑を対象とする	
	カバークropp(緑肥)	ビジョンピー、クオタラリア等	夏植の1/2面積(更新畑)から敷き草マルチを除く面積	894ha	敷き草マルチ対策ほ場を除く夏植さとうきび更新畑を対象とする	
	グリーンベルト	ゲットウ等(「営農普及マニュアル」で紹介されている草種)	全ての被覆変化作物対象ほ場	1,925ha	石垣市では盛んに行われており、またH15年度轟川流域農地赤土対策アンケートで約6割の農家が資材の支給で取り組むとしたことを参考にし、6割に対策を行うこととした	

参考：「平成19年度 赤土等流出総合対策プログラム開発調査検討業務(その3)報告書」(案)(沖縄県営農支援課)